

特別速報レポート

国際エネルギー情勢を見る目（171）

2014 年 5 月 16 日

ウクライナ情勢とアジア・エネルギー地政学へのインプリケーション

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

ウクライナ情勢は緊迫の度合いを高めている。5 月 11 日、ウクライナ東部のドネツク・ルガンスク州において、自治権の拡大（事実上の独立）の是非を問う住民投票が親ロシア勢力の主導の下で実施された。不正投票に関する指摘が多数あるが、投票結果は大多数（9 割近く）が事実上の独立を支持する結果であったとされている。ウクライナ暫定政府および欧米は、この住民投票の「強行」をウクライナの一体化を脅かすものとして非難、結果を認めない姿勢を示している。しかし、このままの展開が続くと親ロシア勢力による東部地域の「支配」が事実上確立・拡大していき、結果として分離が進む恐れがある。他方、暫定政権側が状況打開のため親ロシア勢力への武力行使等も含む強硬姿勢で臨む動きも示しているが、展開によっては国内対立・不安定化が一気に進む可能性がある。このように、ウクライナ国内情勢は一層流動化しており、混迷の度合いはさらに高まっている。

ウクライナの一体化が脅かされる状況下、次の大きな関心は 5 月 25 日に実施される予定の大統領選挙である。本来は、この大統領選挙を通じて、「正当性」のある政権をウクライナに改めて確立し、国内統治・安定を図っていくことが大きく期待されていた。しかし、国内情勢が混沌とする中、そもそも大統領選挙が公正・公明性・透明性を持って、無事に実施できる準備や体制が整えられるのか、を懸念する声も上がっている。また、上述した住民投票が実施された東部においては大統領選挙を阻止するなどの動きも見られ、選挙実施についても極めて不透明感が高い。米・ケリー国務長官は、15 日にロンドンで英仏独伊の外相と会談し、ウクライナ大統領選挙の重要性を指摘、ロシアと親ロシア勢力が選挙を混乱させた場合には分野別経済制裁の強化を実施する、と警告した。こうして、ウクライナ大統領選挙を巡って、ウクライナ国内および米欧露の緊張関係が大きく高まっている。

ウクライナ情勢の緊張はユーラシアの地政学を大きく揺るがしており、その中で、アジアのエネルギー地政学にも重大な影響を及ぼしつつある。その最大のポイントは、ロシアのエネルギーを巡る問題であることは言を俟たない。欧洲にとって、対露エネルギー輸入依存の問題が重大であるのと同時に、ロシアにとっては欧洲市場依存度の高さが重大な問題である。現実問題としての難しさがあるものの、欧洲は基本的かつ全体的な方針として、対露依存度を引き下げていく方向を確認している。全輸出収入の約 7 割を石油・ガス輸出に依存し、そのほとんどを欧洲向け輸出に依存するロシアにとって、ウクライナ危機の前

から欧州市場の需要低迷やシェール革命の影響で打撃を受けていたが、この新情勢下で更なる困難が発生する可能性に直面している。

その意味で、ロシアが対欧州依存を引き下げ、石油・ガス輸出の多様化を図るためにもともと「東方」に目を向けて、アジア市場戦略を強化するより他は無かったが、ウクライナ情勢の展開でその必要性は従前に無いほど高まっているといえる。

その点において、当面最も注目すべきは、ロシアの対中戦略の展開であろう。米欧主導あるいは G7 で足並みを揃えた対露経済制裁やロシアへの非難と距離を置く中国の存在はロシアにとっては国際関係の面でも重要性を増している。5 月 20~21 日に、上海で開催される「アジア信頼醸成措置会議（CICA）」の首脳会議では、主催国の習近平国家主席が、アジアの問題はアジア主導で解決すべき、とする「アジア新安全保障観」を提唱するとされている。同会議には、プーチン大統領も参加する予定で首脳会談も予定されており、今後の中露関係を占う意味で注目が集まっている。

その重要なポイントの一つとして、今回の中露首脳の会談に合わせて、長期にわたって交渉が続いてきた中露ガスパイプライン交渉が最終合意に達するか否か、が浮上している。拙稿「ガスプロムと CNPC、ガス契約合意に向けて一步前進」（国際エネルギー情勢を見る目 143、2013 年 9 月 6 日）に記したとおり、両国は昨年の 9 月に価格条件を除く基本合意に達していたが、最後の難関として価格条件での合意確立が残っていた。

これまで中露双方の主張にはかなりの隔たりがあり、交渉難航の原因となってきたが、現下の新情勢で最終合意に向けたモメンタムが高まりつつあるとの見方も出てきている。すなわち、ロシア側はウクライナ情勢の展開を受けて、中国市場確保の重要性がエネルギー一面や国際関係面で今まで以上に高まっており、柔軟な姿勢を取る可能性が出てきている。他方、中国でも大気汚染問題への早急な対策強化のため天然ガス利用の拡大が喫緊の課題になっており、ロシア産ガスの活用が重要になっている。この状況下、仮に今回合意が成立するとなれば、ロシア側が価格面でかなり折り合いをつけ、中国にとって競争的な天然ガス調達が実現する可能性が高い、との見方も示されるようになっている。また、天然ガスパイプラインの建設には巨大な資金が必要であるが、ESPO パイpline（石油パイpline）のケースと同様に、中国側による資金支援の可能性も指摘されるに至っている。

中露という大国間で長期難航した大規模なパイpline・ガス契約が真に妥結することは、それだけで大きな意味があるが、今回はその背景としてユーラシアのエネルギー地政学の大きな変化があるだけに、仮に実現すればそのインプリケーションは重大である。また、その意義は、中露両国間の問題にとどまらず、アジアのエネルギー需給全体やエネルギー安全保障、ひいてはわが国のエネルギー戦略にも様々な意味を持つことになる。その意味で、20 日からの中露首脳会談の行方が大いに注目されるところである。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp